

財団法人新潟インダストリアルプロモーションセンター 平成23年度事業報告

現在の地域産業を取り巻く環境は、経済のグローバル化や産業構造の変化に加え、都市間競争、地域格差によって、大きな変革期を迎えています。また、米国に端を発した金融危機の影響による世界経済の減速や、急激な円高、また東日本大震災の影響など、多くの中小企業が、引き続き非常に厳しい状況にあると考えられます。

このような中、厳しい経営環境を克服し、中小企業が競争力を維持しながら持続的な発展を遂げるためには、直面する経営課題に対応することはもちろんのこと、将来を見据えたイノベーションの実現や販路拡大などの支援が重要な課題となっています。

平成23年度は、中小企業等の事業高度化や販路拡大にビジネス支援センターを本格活用し、食ビジネスの新たな販路拡大事業に向けた事業を充実させるとともに、新たに機械・金属系製造業の技術開発支援を行いました。

〔新規・拡充事業〕

- ・ビジネス支援センター事業【拡充】（継続）
- ・食の新販路開拓支援事業【新規】（継続）
- ・食品関連企業流通等調査事業【新規】（継続）
- ・オープン・イノベーションマッチング事業【新規】（継続）
- ・機械・金属系製造業支援事業【新規】（継続）
- ・加工食品機能性研究事業【新規】（継続）
- ・にいがた食ビジネス創出支援事業【拡充】（継続）

※ 【新規】は平成23年度の新規事業。【拡充】は平成23年度の拡充事業。

※ （継続）は平成23年11月1日以降も継続する事業。（終了）は平成23年10月31日までに終了した事業。

I 中小企業支援事業

1 ビジネス支援センター事業

平成22年度に本市の中小企業支援センターとしての機能を強化・拡充するために、中小企業等の高度化・専門化する課題解決と情報発信の拠点となるビジネス支援センターを開設しました。ビジネス支援拠点としてプロジェクトマネージャー等の専門人材によるコンサルティング事業や、各種研修・セミナーの開催のほか、産業支援情報などの情報発信を行ってきました。平成23年度は相談、セミナーに加え、中小食品製造業の新販路開拓のため、ブラッシュアップ支援事業を新たに実施しました。

<施設概要>

| | |
|--------|---|
| 設置場所 | NEXT2 1 12階 (新潟市中央区西堀通6番町866番地) |
| 施設概要 | 面積 210.73㎡ (63.74坪) 相談コーナー1 (4人まで)、相談コーナー2 (6人まで)、 セミナー室 (30人程度)、情報コーナー |
| 業 務 | ①コンサルティング事業 ②研修・セミナーの開催 ③情報収集と発信 |
| スタッフ体制 | 6名 (内訳) 所長 (非常勤) 1、プロジェクトマネージャー (常勤) 1 事務局 (市職員2、財団固有職員2) |

(1) コンサルティング事業 (継続)

商品開発や技術開発、販路拡大、人材育成など多岐にわたり、高度化・専門化する中小企業等の経営上の課題解決のためには、一時的な相談や助言だけではなく、支援すべき事項の本質を見極め解決に導くことが求められ、戦略立案から、マーケティング、商品開発・技術開発、販路拡大までに対応する一貫した支援体制を構築してコンサルティングを実施しました。

- ・会場等 ビジネス支援センターコンサルティング窓口(原則 月・水・金)、インターネット相談、出張相談 (企業訪問)
- ・相談件数 309件
- ・アドバイザー プロジェクトマネージャー, ビジネス支援センター所長, 中小企業診断士, 社会保険労務士等

(2) 研修・セミナーの開催

ビジネス支援センターのセミナー室などで、気軽に受講できるワンコインセミナーや参加型の実践セミナーなどを実施することにより、最新のビジネス情報提供やビジネススキルアップを支援しました。

① 産業活性化講演会（終了）

ビジネス支援センター開設1周年にあわせて、主に中小企業者を対象とした、経済講演会を開催しました。

- ・開催日 平成23年7月22日
- ・場所 新潟市民プラザ（NEXT21）
- ・講師 政策研究大学院大学教授 橋本 久義氏
- ・テーマ 「町工場から見た日本技術の素晴らしさ！中小企業の創造力強化術」
- ・受講者数 139名

② 研修・セミナーの開催（継続）

- ・分野 「コミュニケーション能力向上（営業力・プレゼンテーション）」関係
「マーケティング力向上」関係
「商品企画・地域資源活用」関係
「広報・広告戦略」関係
「貿易実務」関係
「創業・経営」関係
- ・場所 ビジネス支援センターセミナー室等
- ・対象 新潟市及び周辺市町村の中小企業者及びその従業者
- ・講師 センターPM、民間の派遣講師など
- ・開催回数 28回
- ・受講者数 398名

（3）情報収集と発信（継続）

企業経営や企業情報が集まるビジネス支援センターに情報コーナーを設置し、産業支援情報を提供するほか、企業の新製品や新事業などの取り組みなど、インターネットを活用して、情報発信を行いました。

- ① 新潟市産業事業情報発信事業（緊急雇用創出事業）
- ② 新潟地域企業情報データベース運営
登録企業数565社
- ③ ホームページの運営、メールマガジンの配信
- ④ 企業訪問 117社

2 販路拡大支援

中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図ることを目的として見本市の出展などに支援しました。

(1) 食の新販路開拓支援事業 【新規】(継続)

すでに完成した商品を保有し、県外へ新販路を開拓したいと考えているが、どこに・どのように営業活動をすれば良いかわからず、販路開拓に課題を持っている食品製造業に対し、「人的」「物的」支援を中心にバックアップします。最終的には継続取引の期待できる食品卸企業や飲食店チェーンなどとの商談会を通じて新販路開拓を支援しました。

[対象分野] 食品加工品

[対象者] 中小企業食品製造業、農業法人等

「今の商品はなぜ売れないのか」「新しい販路を開拓したいが」「プロモーションはどんな風にしたらよいか」などの企業が持つ課題を、専門家によるブラッシュアップ等の支援を通じて解決します。

[事業の進め方]

- ① ビジネス支援センターPMによる販路拡大事業計画策定支援
- ② 流通企業バイヤーなどによるアドバイス
- ③ テストマーケティング経費などを補助
- ④ 首都圏販路拡大は、日本立地センター販路開拓アドバイザーが支援
- ⑤ FOODEX JAPAN2012 など商談の場を紹介、出展支援

支援企業数 12社

食の新販路開拓支援補助金交付決定企業数 8社

(2) 食品関連企業等調査事業 【新規】(継続)

①目的

新潟地域の食品企業の販売戦略等について流通の視点も踏まえて検討する必要があることから、卸売業者や小売業者等の流通経路や調達方針等の実態を把握することにより、新潟地域の食品企業の県内または県外の卸売業者や小売業者との継続的取引の促進を図り、地元食品企業の販路開拓を支援します。

②調査対象

流通・卸・小売関連業者 30社

(3) オープン・イノベーションマッチング事業 【新規】(継続)

自社技術だけでは製品開発が難しい中小企業が大手企業の特許等知財技術を活用して高付加価値製品開発の促進を図ることを目的に、大手企業が保有する特許等知財技術とその活用事例を紹介する大手企業と中小企業とのマッチングセミナーを開催しました。今後も随時地元中小企業に大手企業の特許等知財技術を紹介し、マッチングの促進を図ります。

大手企業特許等知財活用マッチングセミナー (終了)

- ・開催日 平成23年10月27日
- ・場所 新潟市産業振興センター (新潟国際ビジネスメッセ 2011 と同時開催)
- ・大手企業 富士通(株), 日産自動車(株), 日本マイクロソフト(株)
- ・受講者 46名

(4) 見本市共同出展事業 (継続)

新潟地域に特性のある食品分野における販路拡大を支援するため、下記見本市への出展を行います。

◆国際食品・飲料展「FOODEX JAPAN 2012」

- ・時期 平成24年3月6日～9日
- ・会場 幕張メッセ
- ・主催 (社) 日本能率協会
- ・出展者 20社・団体 / 20小間 (IPC含む)

(5) 見本市出展補助事業※緊急経済対策事業 (継続)

新潟県外の見本市に出展する企業に出展小間料などの経費に対し補助金を交付し、全国の見本市への出展を通して商談機会を提供し、地域企業の販路拡大を支援しました。

- ◆補助対象者 新潟市内の中小企業
- ◆補助対象経費 小間料、装飾費、製品運送費等
- ◆補助率 補助対象経費の2/3以内、かつ上限20万円まで
- ◆対象出展物
販売または発表から5年以内 (海外出展は除く) の自社製品・技術
- ◆対象見本市
県外・海外で開催されるもの
特定団体の内部的な展示会でないこと (海外出展は除く)
即売が主目的の見本市でないこと (海外出展は除く)
販路拡大・促進のために製品・技術を紹介する展示会などであること
- ◆補助金交付決定企業数 12社 (うち補助金交付済6社)

3 新製品開発・技術開発支援

新製品開発やスキルアップに必要な情報と場所、資金を提供し、中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援しました。イノベーションを生む革新的な新技術や新製品の開発から、地元産の農水産物を利用した加工食品の開発まで幅広い新製品開発・技術開発を支援しました。

(1) 機械・金属系製造業支援事業【新規】(継続)

企業立地促進法の重点分野のひとつである「機械・金属系製造業」は、製造品出荷額で製造業の3分の1を占め、事業所数・従業者数では4割を占めています。また、下請企業は半数を超えている(県内データ)中、特に小規模企業が多い金属製品製造業(10人未満が75%)は、よりその傾向が強いと思われ、本市景況調査においては、「原材料価格の高騰を価格に転嫁できない」などの下請企業であるがゆえの問題点も出ています。

このような状況において、他社との差別化や独自の価値創造を強化し、経営資源構築を進めるため、当センターでは知的財産活用・技術開発戦略を支援することとし、「IPC次世代技術開発研究会」と3つの分科会を立ち上げるとともに、参加企業向けセミナーを開催しました。

[分科会]

小発電システム開発分科会, 食品機械開発分科会, 医療機器開発分科会

[セミナーの開催]

- ・開催日 平成23年9月16日
- ・参加者数 13名

(2) 加工食品機能性研究事業【新規】(継続)

新潟地域農産物の一次加工後における機能性評価を行い、農産物の利用拡大及び農産品加工品の競争力向上を図りました。

[事業内容]

- ・規格外の野菜や果物の情報を収集し、それらを対象に様々な加工方法及び加工条件下での栄養素の残存や、機能性物質の増減を測定分析する。
- ・機能性評価結果を、企業の新製品開発へ活用を図るとともに、食品製造業及び農業者に対し広く公表普及させる。

[調査品目]

米, ながいも, いちじく

(3) にいがた食ビジネス創出支援事業【拡充】(継続)

① にいがた食ビジネス研究会

加工食品の開発を行う市内企業と生産者(農漁業者)のマッチングの場を提供し、地元産品を活用した「新潟発」の新商品やサービスを創出しました。

[事業内容]

- ・地域産品や規格外農水産物についての情報提供

- ・地域農水産物の加工についての意見交換
- ・食材のテーマを絞り込んだ「分科会」の開催
- ・加工食品開発に関するセミナーの開催
- ・生産者やアドバイザーとの個別相談会の開催
- ・新潟館ネスパスでの物産展の開催 **(終了)**
 開催日 平成23年9月2日～4日
 出展者数 9社
- ・国際食品・飲料展 (FOODEX JAPAN2012) などへの出展

② 「にいがたの食」 開発支援補助事業

県内産の農水産物を利用した加工食品の開発を支援しました。

- ◆補助対象者 ①新潟市内の中小企業者グループ ②市内中小企業者
- ◆補助対象経費 食品開発に要する経費 (人件費、旅費を除く) 新商品の見本市出展費用
- ◆補助率等
 - ・「補助対象者①」の場合
 - ・補助対象経費の1/2以内 上限 200万円
(ただし、1構成員あたり50万円)
 - ・「補助対象者②」の場合
 - ・補助対象経費の1/3以内 上限 50万円
- ◆補助金交付決定企業数 5社

(4) 事業高度化研究開発支援補助事業 ※緊急経済対策事業 (継続)

市内の中小企業者等が新たに行う技術の高度化や付加価値の高い製品開発等に係る研究開発費に対し補助金を交付し、イノベーションを生む革新的な新技術や新製品の開発を支援しました。

- ◆補助対象者 新潟市内の中小企業者等
- ◆補助対象経費 研究開発に要する経費 (人件費除く)
- ◆補助率等
 - ・「食品・バイオ」「航空機・自動車等機械・金属」「組込み・高度ITシステム」「環境」
 分野 補助対象経費の3/4以内 上限額 600万円
 - ・上記以外の分野
 補助対象経費の2/3以内 上限額 400万円
- ◆補助金交付決定企業数 3社

(5) 新製品チャレンジ補助事業 (継続)

市場のニーズを捉えた売れる新製品開発、ヒット商品づくりを支援しました。

- ◆補助対象者 新潟市内の中小企業者等
- ◆補助対象経費 製品開発 (試作品レベル) のために要する経費 (人件費、旅費を除く)
- ◆補助率等 補助対象経費の1/2以内 上限100万円
- ◆補助金交付決定企業数 2社

4 産学連携支援

中小企業では、単独では難しい先端的な研究開発を産学連携により支援する「産学連携トライアル補助金」を、緊急経済対策として補助率拡大して実施するほか、産学官による研究会の構築を図り、地域の有する知識・技術の活用を促進する研究開発プロジェクト事業を実施しました。

(1) 産学連携トライアル補助事業※緊急経済対策事業（継続）

新潟市内の中小企業者等と大学研究者等との共同研究等の推進を支援しました。

- ◆補助対象者 新潟市内の中小企業者等
- ◆補助対象経費 各大学との共同研究契約等に基づく研究開発にかかる経費
- ◆補助率等
 - ・「食品・バイオ」、「航空機・自動車等機械・金属」「組込み・高度ITシステム」「環境」分野 補助対象経費の3/4以内
 - ・上記以外の分野 補助対象経費の2/3以内
 - ※上限はいずれの分野も50万円
- ◆補助金交付決定企業数 4社

(2) 産学官連携による研究開発プロジェクトの推進（継続）

中小企業の事業高度化に必要な研究開発を支援するために、産学官による研究会の設置により、地域の有する知識・技術の活用を促進するとともに、国等の公的支援制度の活用を視野に入れた研究開発プロジェクトの構築を図りました。

5 公益法人制度改革への取り組み（終了）

公益法人制度改革に伴い、新公益法人への移行に向けた手続きを進め、平成23年11月1日付けで公益財団法人に移行しました。

6 財団管理費 【法人会計】（継続）

財団法人運営に必要な、一般経費のほか。

(主な内容)

- ・財団法人の運営に必要な会議費、通信運搬費、委託料など。

II 研究開発受託事業（継続）

経済産業省委託事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用し、新潟市地域の「食産業」の活性化に資する高付加価値発酵食品の加工技術の開発を促進しました。

- ・研究テーマ名 「無塩味噌醸造技術及び新規穀類発酵食材の製造技術の開発ならびに発酵物の利用特性の把握」
- ・研究概要 食塩の全く入らない無塩の味噌醸造技術及び味噌というカテゴリーを超えた発酵物製造技術の開発を行い、これら技術による新しい発酵物の利用特性についても研究を実施する。
- ・研究期間 平成22年7月29日～平成25年3月31日（予定）
- ・研究体構成機関 石山味噌醤油株式会社（プロジェクトリーダー）
株式会社タケショー（サブリーダー）
国立大学法人新潟大学
新潟県農業総合研究所食品研究センター
新潟IPC財団（事業管理機関）
- ・事業予算 平成23年度30,000千円
- ・契約形態 関東経済産業局との間で委託契約を、各研究体構成機関と再委託契約を締結する。
- ・事業管理機関の役割 （全体計画の立案）
プロジェクトリーダーと連携のもと、プロジェクトにおける全体計画及び研究実施計画の企画、取りまとめを行う。
（進捗管理、研究推進）
研究進捗状況等について、定期的に報告を受け、連絡調整を行う等により統括する。また研究推進のため開発推進委員会を開催する。
（経費執行状況等の管理）
経費執行状況等について、適正な管理を行う。
（報告の取りまとめ）
研究成果の報告書を取りまとめ、国へ納品する。

Ⅲ 新潟中国経済交流促進事業（北京事務所の運営）（継続）

発展する中国の経済情報の収集や提供、中国進出への支援などを行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営した。

①組織

所長（財団事務局次長）、副所長（財団スタッフ）及び現地職員2名

②主な事業

- ・ 6月 第22回中国ハルビン国際経済貿易商談会参加。当市からの参加企業の出展活動支援、新潟の紹介等を行った。
- ・ 6月 2011北京国際旅游博覧会参加。新潟・佐渡両市共同ブース並びに北京市友好都市ブースにおいて、旅行会社等と商談するとともに一般来場者に対して観光パンフレットによる説明やPRを行った。
- ・ 8月 第7回中国延吉・図們江地域国際投資貿易商談会参加。新潟市からの参加企業のアテンド、観光PR等を行った。
- ・ 9月 第13回江蘇農業国際協力商談会参加。“新潟米”や“食と花の政令市にいがた”をPRした。
- ・ 9月 2011年日中経済協力会議（於吉林）に参加。

Ⅳ 新潟国際ビジネスメッセ2011の開催＜実行委員会事業＞（終了）

新潟地域の産業の活性化を図るため、新潟地域企業等との連携を希望する企業や新たな経営手法を提案する企業等を全国から募集し、情報化や経営手法の改善策等経営の高度化並びに創業や新事業展開に意欲のある企業や個人に、最新のビジネス情報の収集や商談等のビジネスチャンスを提供することを目的に「新潟国際ビジネスメッセ2011」を開催した。

- ・ 主催 新潟国際ビジネスメッセ実行委員会
新潟市、(財)新潟インダストリアルプロモーションセンター、(公財)新潟市開発公社、新潟ニュービジネス協議会、(財)にいがた産業創造機構、新潟市異業種交流研究会(協)、新潟市ソフトウェア産業協議会、新潟商工会議所、(協)新潟県異業種交流センター、(株)北越銀行、新潟信用金庫
- ・ 後援 新潟県、新潟県商工会連合会、新潟県中小企業団体中央会 他
- ・ 会期 平成23年10月27日(木) 28日(金) 午前10時～午後5時
- ・ 会場 新潟市産業振興センター
- ・ 出展者数 134社・団体
- ・ 出展小間数 158小間
- ・ 来場者数 9,375名